

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ロックオン

【英訳名】 LOCKON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 進

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 (06)4795 - 7500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部部長 赤木謙介

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 (06)4795 - 7500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部部長 赤木謙介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	986,665	1,044,885	1,360,296
経常利益 (千円)	166,168	238,369	233,563
四半期(当期)純利益 (千円)	95,348	153,392	137,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,029	153,152	137,386
純資産額 (千円)	461,170	959,651	806,394
総資産額 (千円)	630,151	1,125,154	1,029,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.72	24.51	23.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		24.28	23.50
自己資本比率 (%)	73.2	85.3	78.4

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年7月26日付で普通株式1株につき3株の割合で、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、平成26年9月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第14期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告の国内市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の伸長に加えて、検索連動型広告に代表される運用型広告が引き続き高い成長を遂げました。「2014年（平成26年）日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると平成26年のインターネット広告市場は1兆519億円（前年比12.1%増）と前年を上回る伸び率を示しております。

一方、当社グループが営む事業のもう一つの対面市場となるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、BtoC EC市場は拡大を続けております。

このような経営環境の下、当社グループは、「マーケティングプラットフォーム事業」を収益成長促進事業、「商流プラットフォーム事業」を収益基盤事業と位置付け、これまでその育成に努めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,044,885千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は236,820千円（前年同期比42.0%増）、経常利益は238,369千円（前年同期比43.5%増）、四半期純利益は153,392千円（前年同期比60.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

#### マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」及び国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」で構成されます。当第3四半期連結会計期間より、事業領域の拡大に伴い従来の「広告プラットフォーム事業」から「マーケティングプラットフォーム事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当事業においては、マーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を充実させる他社サービスとの連携を推進し、また、レポートサービスなど高収益サービスへのリソース投下に努めました。その結果、売上高は672,014千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は144,850千円（前年同期比43.9%増）となりました。

#### 商流プラットフォーム事業

当事業はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」及びECサイト構築コンサルティングサービス「SOLUTION」で構成されています。

当事業においては、「EC-CUBE」のさらなる進化とEコマース市場の発展を目指し、Web領域だけに留まらない、スマホアプリやリアルPOSレジ、IoT対応なども視野に入れた「EC-CUBE 3」を開発いたしました。その結果、売上高は372,870千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は91,969千円（前年同期比39.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ96,060千円増加し、1,125,154千円となりました。主な要因は、現金及び預金が46,065千円及び売掛金が38,309千円増加したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ57,196千円減少し、165,503千円となりました。これは主に、未払法人税等が49,802千円減少したことによります。純資産については、四半期純利益153,392千円の計上等により、前連結会計年度末から153,256千円増加し、959,651千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,258,600	6,258,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株で あります。
計	6,258,600	6,258,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日 (注)	3,129,300	6,258,600	-	268,730	-	258,708

(注) 平成27年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,128,800	31,288	(注)1
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	3,129,300	-	-
総株主の議決権	-	31,288	-

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 執行役員	専務取締役 執行役員 (人事総務部長)	又座 加奈子	平成27年4月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,293	702,359
売掛金	199,863	238,172
仕掛品	-	70
前払費用	12,062	20,860
繰延税金資産	13,125	10,832
その他	2,385	1,977
貸倒引当金	1,410	930
流動資産合計	882,320	973,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,791	34,791
減価償却累計額	24,286	26,222
建物及び構築物(純額)	10,504	8,569
工具、器具及び備品	149,353	138,113
減価償却累計額	115,476	111,640
工具、器具及び備品(純額)	33,876	26,472
有形固定資産合計	44,381	35,041
無形固定資産		
ソフトウェア	6,815	19,452
その他	46	46
無形固定資産合計	6,861	19,499
投資その他の資産		
投資有価証券	7,938	7,938
繰延税金資産	2,392	1,962
差入保証金	64,701	65,584
保険積立金	16,479	18,127
その他	4,932	3,781
貸倒引当金	914	124
投資その他の資産合計	95,530	97,269
固定資産合計	146,773	151,810
資産合計	1,029,094	1,125,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,024	21,662
未払金	80,251	70,266
未払法人税等	88,740	38,937
預り金	16,343	17,428
賞与引当金	17,400	13,700
その他	3,939	3,508
流動負債合計	222,700	165,503
負債合計	222,700	165,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	268,202	268,730
新株式申込証拠金	1,044	-
資本剰余金	258,192	258,708
利益剰余金	279,365	432,740
自己株式	383	-
自己株式申込証拠金	261	-
株主資本合計	806,682	960,179
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288	528
その他の包括利益累計額合計	288	528
純資産合計	806,394	959,651
負債純資産合計	1,029,094	1,125,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	986,665	1,044,885
売上原価	364,521	350,758
売上総利益	622,143	694,127
販売費及び一般管理費	455,405	457,306
営業利益	166,738	236,820
営業外収益		
講演料等収入	155	738
為替差益	151	-
受取家賃	378	828
著作権収入	502	-
その他	242	301
営業外収益合計	1,430	1,867
営業外費用		
株式交付費	-	107
為替差損	-	211
上場関連費用	2,000	-
営業外費用合計	2,000	318
経常利益	166,168	238,369
税金等調整前四半期純利益	166,168	238,369
法人税、住民税及び事業税	70,381	82,253
法人税等調整額	437	2,723
法人税等合計	70,819	84,976
少数株主損益調整前四半期純利益	95,348	153,392
四半期純利益	95,348	153,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,348	153,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	319	240
その他の包括利益合計	319	240
四半期包括利益	95,029	153,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,029	153,152
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	17,351千円	16,375千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	660,270	326,394	986,665	-	986,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,750	10,750	-	-	-
計	649,520	337,144	986,665	-	986,665
セグメント利益	100,645	66,092	166,738	-	166,738

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム (注)2	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	672,014	372,870	1,044,885	-	1,044,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	672,014	372,870	1,044,885	-	1,044,885
セグメント利益	144,850	91,969	236,820	-	236,820

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結会計期間より、従来の「広告プラットフォーム事業」から「マーケティングプラットフォーム事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円72銭	24円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,348	153,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,348	153,392
普通株式の期中平均株式数(株)	5,703,000	6,258,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	24円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	58,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年7月26日付で普通株式1株につき3株の割合で、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社ロックオン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 戸 脇 美 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロックオンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロックオン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。